認知症予防などをテーマに市民講座が開催される

　みんなで介護を考える会（榎本新代表）主催による市民講座が２月21日、総合福祉センターで開催され、「認知症予防と地域包括ケアシステム」をテーマに中野記念病院理事長の古瀬勉さんが講演しました。

　古瀬さんは、認知症の中でもアルツハイマー病の危険因子として、喫煙や過度の飲酒、運動不足などをあげ、「40歳から65歳ころまでの中年期に、生活習慣を見直すなど予防活動が大切で、発症しても適度な運動は進行抑制に効果がある」などと述べ、参加した約140人の市民の皆さんは、熱心に耳を傾けていました。

市民一体で林業学校誘致を目指して期成会を設立

　３月２日、芦別市林業学校誘致期成会の設立総会が市役所で開催され、北海道立の林業学校誘致へ向けて市民一体で取り組むことになりました。

　これは、本市の基幹産業でもある林業の担い手を育成し、産業の活性化を目指すとともに、将来的に本市の雇用拡大にもつなげようと、一昨年から市内の林産業関係者らで検討してきたものです。

　期成会は商工会議所や林業関係団体の代表ら15人で構成され、総会では会長に坂田憲正芦別商工会議所会頭を選出するなど、役員や活動方針を決め、早ければ2020年の開設を目指して関係機関に働きかけることにしています。

芦別ブランド商品の開発目指してノウハウ学ぶ

　３月３日、「メイド・イン・あしべつによる地域活性化セミナー」が芦別商工会議所で開催され、約50人が参加しました。

　これは、芦別ブランドの新たな商品づくりのヒントを得よう、と芦別食農産業推進協議会（宗方裕之会長）が主催したもので、全国各地で特産品開発などのコンサルタントを手がける三科公孝（みしなひろたか）さん（ノウハウバンク社長）が講演しました。

　三科さんは、特産品開発成功のポイントとして、「話題性や、ほかではやっていないオンリーワン性、客層を絞った商品づくりが大切」とし、「作って終わりではなく、その後どう売り込んでいくかの『出口戦略』を考えるべき」などと強調しました。

市と北洋銀行が地方創生事業で包括連携協定を締結

　３月９日、市と北洋銀行との地方創生に関する包括連携協定の締結式が市役所で行われました。

　これは、地方創生に関する事業実施において、お互いが持つ情報や知識を活用して取り組み、地域の活性化につなげることを目的としており、①地域資源を活用した産業振興②観光産業の振興③まちづくりの活性化―などの事業で連携・協力が行われます。

　締結式には、北洋銀行の柴田龍副頭取らが出席し、今野市長と協定書を取り交わしました。柴田副頭取は、「基幹産業である農業の６次化や工業団地の多様性など情報発信が大切であり、協力を密にしていきたい」と述べていました。